

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C） 一般
研究期間：2006～2009
課題番号：18530627
研究課題名（和文）1930年代の教育政策史研究再考－国民統合・動員と教育の関係史に注目して
研究課題名（英文）The historical study about 1930's educational policy in Japan

研究代表者

小野 雅章 (ONO MASAOKI)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：1066500

研究分野：日本教育史

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：国体明徴運動 教学刷新評議会 天皇制と教育 国民精神総動員 国旗・国歌

1. 研究計画の概要

本研究は、教育史における 1930 年代に焦点をあてて、その教育政策の実態を出来る限り明らかにしようとするものである。従来は、ファシズム教育の本格化と捉えがちであるこの時期の教育を、綿密な史料調査と史料批判により、少なくとも天皇機関説事件の前後ではその状況が大きく違うことを指摘したいと考えている。

本研究は、大きく分けて次の三つの側面からアプローチしようと考えている。

(1) 1930 年代の国民統合と教育の関係に関する考察

主として、学校下付御真影の「奉護」や学校儀式の実施状況について、天皇機関説事件発生の前後でどのように変化したのかについて、可能な限り史料を収集しその分析にあたる。つぎに、戦時下における国民統合策の典型ともいえるべき、青少年学徒ニ賜ハリタル勅語の成立過程とその普及策の考察を行う。

(2) 1930 年代の国民動員と教育の関係に関する考察

国民精神総動員、さらには、その実践項目から次第に中等教育・高等教育機関における主たる動員策となった学徒勤労働員について、その実態を明らかにする。

(3) 1930 年代の教育実態と現在との関連に関する考察

1930 年代頃に教育問題として顕著化した諸問題を考察し、現代の教育との関連の中で考察する。

総じて、(1)(2)(3)を明らかにすることにより、1935 年の天皇機関説事件を境に教育政策に大きな転換があったことを立証する

とともに、1930 年代に頻発した教育問題と現在の教育問題の共通性について論及する。

2. 研究の進捗状況

これまでの研究の進捗状況を上述の「研究計画の概要」に照らし合せながら検討したい。(1) 1930 年代の国民統合と教育の関係に関する考察

この課題については、研究代表者である小野が主として担当した。1930 年代の国民統合策を最もよく示している政策として、御真影の徹底的な普及策と四大節学校儀式の徹底策を取り上げて考察を深めた。宮城県庁文書、埼玉県庁文書、大分県庁文書、宮崎県庁文書等を博そうした結果、学校現場における御真影の神格化が完成するのは、天皇機関説事件をきっかけとする国体明徴運動を契機とすること、そしてその後、高等教育機関を含めた全教育機関で四大節学校儀式の挙行が政府により強制されたことを立証し、学会誌『教育学研究』に発表した。

(2) 1930 年代の国民動員と教育の関係に関する考察

この課題についても、研究代表者の小野が担当した。国民精神総動員に関する史料の収集を主として行っており、現在それらを分析して文章化している途上である。この課題から派生した課題に、1930 年代の国旗普及と学校教育に関する問題の考察についても、現在進行中である。おおよその史料収集が済んだと判断されるので、現在その分析を進めているところである。

(3) 1930 年代の教育実態と現在との関係に関する考察

この課題については、研究代表者小野と研究分担者富士原が担当した。小野は、1930年代にも顕在化した学校紛擾（校内暴力や学級崩壊）や教育汚職などの実態を分析し、所属機関の付置研究所である日本大学教育制度研究所の紀要にその成果を発表した。

また、富士原は、1930年代に顕著化する中等教育機関への進学問題や海外留学生の問題についての考察を行った。その成果は、所属機関の大学史編纂課紀要、或は全国規模の研究会紀要に発表した。

これらの考察を通して、1930年代に発生した教育問題が、形態を変えながらも現在にも共通する問題であり、教育制度や教育理念が転換しても教育問題であり続けていることを指摘した。また試論の段階であり、今後一層の実証研究を進めたいと考えている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している

科学研究費補助金の交付を受けた本研究であるが、概ね当初の計画どおりに進行しているものと考えている。とくに、天皇機関説事件を境に教育政策が大きく転換する、という仮説は、下記の研究成果雑誌論文⑤小野雅章「1930年代の御真影管理厳格化と学校儀式—天皇信仰の強制と学校教育—」日本教育学会『教育学研究』第74巻第4号、542～553頁、2007年12月、を公表したことにより、教育史の学界においても、当初設定した仮説が概ね妥当であることが認知されていると考えるので、おおむね順調に進展している自己評価とした。

4. 今後の研究の推進方策

本研究プロジェクトは、今年度終了となる。今後は、これまでに収集した史料の分析を中心にして、まとめの段階に入る予定である。研究成果は報告書を作成し、広く一般に公開する予定である。

さらに、本研究を進めるうち、史料分析の過程で、さらに考察しなければならない問題として、学校教育における国旗（日の丸）の普及に関する考察が必要不可欠との結論に達した。限られた時間ではあるが、1930年代の教育政策の内実を知るうえで特に重要な課題であるので、できる限りの史料を収集、分析をしてその一端を明らかにしながら、最終報告書のなかに取り入れていくことにしている。

5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

- ①小野雅章「1932年新潟県教育疑獄事件の顛末と世論（その1）—事件摘発の経緯と当局の対応を中心にして—」日本大学教育制度研究所『教育制度研究紀要』第40集、1～32頁、2009年、査読有。
- ②富士原雅弘「戦前における日本大学の留学生—女子留学生の実態分析を中心として—」日本大学総務部大学史編纂課『日本大学史紀要』、第11号、23～49頁、2009年、査読無。
- ③富士原雅弘「女子教育史からみた中等教育史研究の展望と課題」中等教育史研究会『中等教育史研究』、第15号、35～44頁、2008年、査読無。
- ④小野雅章「1920～30年代にかけての学校事件・学校事故史研究素描—学校紛擾の展開を中心に—」日本大学教育制度研究所『教育制度研究紀要』第39集、1～18頁、2008年、査読有
- ⑤小野雅章「1930年代の御真影管理厳格化と学校儀式—天皇信仰の強制と学校教育—」日本教育学会『教育学研究』第74巻第4号、542～553頁、2007年12月、査読有。

〔学会発表〕（計1件）

- ①富士原雅弘「近代日本の女子留学生実態史—日本大学専門部を事例として—」日本大学教育学会、2008年6月21日、日本大学文理学部。

〔図書〕（計1件）

- ①黒崎勲他編『学校をよりよく理解するための教育学6』学事出版、2008年、第2部「第1章 戦前日本における私立学校の役割とその変遷」を担当〔共著〕。

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

特記事項なし。